

本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます

新年早々、消費税増税・普天間
移転・TPPなど、問題山積の年明
けとなりました。

福島原発はまだ危険な状態が
続いています。収束宣言には、
不安と怒りを禁じえません。

被災地の復興は国民の願いで
すが、復興が遅れているのは、
政治の貧困と、放射能の影響に
原因があります。

佐倉市でも震災で生活が大き
く狂ってしまった市民に、安心
して暮らせる援助が必要です。

さらに原発事故による放射能
が、これから長期間にわたって
市民生活に影響を及ぼします。

子ども達の健康を守るために
市としての最良の対策を求め、
昨年8月に続き1月4日、内部
被曝対策を中心に、市長への申
し入れを行いました。

市が決めた基準を上回る施設
・公園の除染が始まりましたが、
放射能は無くなりません。

巨大地震が予測される日本で、
原発の稼働は命と引き替えです。
安全な再生可能自然エネルギー
へ転換することが日本の未来に

希望を開く道だと考えます。

【今年度の除染と測定器購入負担予定額 ...約1億3千万円】

空間測定器	4台	現在、学校などを測定
積算線量計	4台	作業安全管理用
表面測定器	3台	
物質測定器	2台	給食など食べ物を測定
貸出用測定器	5台	すべて空間測定器です

【内部被曝から子どもを守る対策を】

給食食材の放射能を測定する物質測定器の納入は3月末の見込みで測定体制も決まっていません。1～3月まで民間の検査機関に依頼する予算は保育園分15万円、学校分20万円のひと月3品目...あまりにも少なすぎます!!!内部被曝への対策を充実するよう、1月4日に日本共産党佐倉市委員会として申し入れました。

佐倉市長への申し入れ事項

- 1 内部被曝を防ぐための給食食材検査対策を充実させること。
- 2 物質検査機材の有効活用を図り、直売農産物、個人の持込を含めた測定希望に対応すること。
- 3 除染の日程、方法、進捗状況について速やかに公表すること。
- 4 市民貸し出し用測定器の運用について、希望者の要望に応えられる体制を整えること。
- 5 市が負担する放射能対策費用と農産物の被害は国及び東電に負担を求めること。
- 6 放射能に関する問い合わせ、相談などの窓口を設けること。

佐倉市は汚染状況重点調査地域として指定されました。(12月19日環境省発表)

(県内では...佐倉・松戸・野田・柏・流山・我孫子・鎌ヶ谷・印西・白井の9市)
貸出用測定器(5台発注、1月中旬納品見込み)は多くの市民が利用できるように工夫が必要です。(白井市は8台印西市は3台で一ヶ月先まで予約の状態)東電・国の情報提供が信頼をそこなっている現在、市は放射能汚染の実態を市民が自ら



発行責任者
佐倉市議会議員
萩原陽子
連絡先 Tel/Fax
043-485-8035



無料、生活・法律相談会のお知らせ 弁護士がご相談に応じます。日時の変更もありますので予約してください。
1月21日(土)・2月18日(土) 各日とも10時より 場所 ひだまり 京成佐倉北口から徒歩2分

市長提案 副市長 2人制は必要か？

市長のリーダーシップはどこへ...？

景気の低迷や団塊の世代の退職などにより、市民税の減少が見込まれています。将来に向けた増収対策として、市長が力を入れようとしているのは高額な法人税や固定資産税を納めてくれる企業を誘致することです。産業界とのパイプをもつ官僚を、国と相談して副市長に迎えたいと提案しました。

しかし...

今も企業誘致のために経済産業省から理事として迎えた官僚を経済環境部に配置しています。新たに迎える副市長の給与は1400万円ですが、企業誘致が確実に成功する保証はありません。

仮に企業誘致が成功したとして、佐倉市の経済活性化にどれだけ貢献できるのか？1社の誘致が成功してから税収が得られるのは5年後です。(誘致企業には5年間固定資産税減免) 茂原市では13億円支出して誘致した企業が撤退しました。

市内の産業(商工業、農業等)の担い手は市の具体策を求めています。職員・市民・議会が知恵をしばり、既存産業の発展と新産業の掘り起こし(地産地消エネルギーなど)一人ひとりが輝く地域経済の循環が求められます。市長のリーダーシップと政策が今こそ問われています。

市長、公立保育園の民営化を諮問

公立保育園の役割は、市も認めています。

- 1 地域全体の保育水準の向上
- 2 特別な配慮を必要とする子どもへの支援
- 3 保育サービスのセーフティネット
- 4 関係機関との連携・協力
- 5 地域の子育て支援

なぜ、民営化？

公立保育園の民営化は子どものため？

上記の役割を担う公立保育園を減らすことは地域にとって損失です。「きびしい財政状況の中で、市全体の保育にかかる経費を見直す必要がある」との説明ですが、市長は子育て支援は大事にすると言ってきたのです。人員と予算を当て、未来の人作りに力を入れ、「子育てしやすい街づくり」で若い世代を呼び込んでこそ市民税の増収・活気あるまちづくりが実現するのではないのでしょうか？市長自慢の黒字財政は公立保育園存続に当てるべきです。

同時に提案された児童センターと学童保育の指定管理制度導入は過密の問題や正規職員の配置など、たくさんの課題を解決しないまま指定管理にして市の責任が果たせるのか問われます。

児童福祉法に基づいて、子育て支援に市が責任を持ち、子育てに悩む母親の拠り所として、公立保育園の役割をより充実させること、児童センターとも協同して地域の子育て支援センターとして拡充することは、公立でこそできる施策です。



主な・請願・発議案の審議結果		共産党	市民ネ	オンス	新社会	みんな	さくら会	民主党	自民党	公明党	結果
議案第1号	H23年度佐倉市一般会計補正予算	×	×		×						■
" 第7号	副市長定数条例	×	×	×	×						■
" 第8号	一般職員の給与に関する条例改定	×			×						■
" 第18号	志津コミュニティセンターの指定管理者指定	×	×		×						■
" 第19号	市民公益活動サポートセンターの指定管理者指定	×	×								■
" 第20号	南部児童センターの指定管理者指定	×	×								■
" 第21号	市民体育館の指定管理者指定	×	×		×						■
" 第22号	飯野台観光振興施設の指定管理者指定	×	×		×						■
請願第5号	学校図書館の充実を求める請願					×	×	×	×	×	×
発議第4号	「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書					×	×	×	×	×	×
" 第5号	停止中の原発の再稼働はやめるよう求める意見書					×	×	×	×	×	×
" 第6号	庶民に増税、大企業に減税の「復興増税」をやめるよう求める意見書						×	×	×	×	×
" 第7号	原子力発電所の輸出を行わないことを求める意見書						×	×	×	×	×
" 9第号	拙速な TPP 協議参加に反対する意見書					×		×			■
" 10 第号	八ッ場ダムに関する検証のやり直しを命ずることを求める意見書					×	×	×	×	×	×

市民体育館が指定管理になり市の施設・公園32ヶ所が民間団体による管理・運営となります。今後は公民館の指定管理や利用料有料化も検討の視野に入っているようです。

指定管理制度は市と市民の接点を無くし、市民の声が届きにくくなります。また、安上がりで不安定な雇用を行政が生み出すことも問題になっています。